

第10回「新スポーツ推進計画（仮称）」策定部会議事要旨

1 日 時

令和3年4月19日（月）10:00～11:30

2 会 場

WEB会議

3 出席委員

西本裕委員（委員長）、山本英弘委員（副委員長）、松井奈穂委員、水谷貴郎委員、中野真夕子委員、坪井朝啓委員、藤原謙介委員、林剛史委員、中川雅洋委員、河合善夫委員、大塚弘規委員、日下部光委員

<アドバイザー>

（公財）岐阜県スポーツ協会 有賀浩樹 地域スポーツ推進兼生涯スポーツ係長
（一社）岐阜県障害者スポーツ協会 松井文徳 総務課長

4 会議の形態

非公開

5 議 題

- （1）今後の策定スケジュールについて
- （2）策定の方針について
- （3）各施策について
- （4）その他意見交換

6 議事要旨

（1）今後の策定スケジュールについて

○事務局より説明

（2）策定の方針について、（3）各施策について

○事務局より説明

- ・「基本目標」は、「スポーツ立県ぎふ」を継続しつつ、基本的方向性として「スポーツビッグイヤーのレガシーを受け継ぎつつ、アフターコロナ社会も見据えた「県民の生涯の健康と生きがいづくり」」としたい。

- ・その考えのもと「地域スポーツの推進」を一番の柱とした。
- ・また、部活動改革への対応や幼児児童への施策実施のため、学校体育と地域スポーツの推進を一体的に取り組めるよう、統合させた。
- ・今後、この方向性の特徴が現れる具体的な施策を検討していきたい。

(委員長)

- ・仮称の段階ではあるが、「ミナスポ運動」とは具体的にどのようなものとなるのか。

(松井委員)

- ・働く世代・子育て世代で特に低調なスポーツ実施率を課題と考え、実施率向上を目指した施策の展開を考えている。具体的には今後検討していくが、例えば、県民のニーズに対応したスポーツ情報を提供するウェブサイトの開設などである。

(委員長)

- ・スポーツを推進するにあたり、県民ひとりひとりに呼びかけることは難しいが、職場や学校、町、保育所などの単位でスポーツを推進することも効果的と考えるがいかがか。

(日下部委員)

- ・コロナ禍でなかなか実施に至っていないが、総合型地域スポーツクラブによる職場単位でのスポーツ教室の実施など、今後も進めていくことが重要だと考える。
- ・また、学校体育と地域スポーツを統合させたこともあり、例えば、幼児期の段階で運動好きになってもらい、生涯のスポーツに繋げていくようなプログラムが必要である。

(山本副委員長)

- ・岐阜大学で推進しているアクティブチャイルドプログラムのような、理論に基づいたプログラムの活用が有効である。苦手な子ほど運動が嫌いになる傾向があるので、その点をフォローできるようなプログラムを推進したい。

(松井委員)

- ・主な施策でも記載しているが、県内でモデルとなる幼稚園・保育所で同プログラムを推進し、その効果等を検証し、県内全域に展開していく事業を検討している。

(有賀アドバイザー)

- ・当協会でも、昨年度、日本スポーツ協会の委託を受け、同プログラムを推進する事業を展開したが予想以上の反響があったため、今年度も継続して実施を予定している。幼稚園・保育所では、まずは体を動かす喜びを知ってもらうことを重視したい。

(委員長)

- ・DX関連の施策が追加されているが、競技スポーツの面での活用はあるか。

(林委員)

- ・既に、スポーツ科学センターでリモートによる選手の科学サポートを行っている。現在、競技団体に対し、DXのさらなる活用ニーズを調査しており、来年度に向

けた予算化の可否も含め、検討していく。

(委員長)

- ・この部会や競技団体等にDXに詳しい者がおらず、その活用が十分に出来ない懸念がある。専門家の派遣を受けるなど検討が必要かもしれない。
- ・障がい者スポーツの観点ではどうか。

(中川委員)

- ・現在、障がい者アスリートに対する科学サポートを行っているが、予算上、東京2020パラリンピックまでの時限的な取組みとの位置づけになっている。大会後も事業継続したいと考えているため、新計画のもとDXの要素を活かしながら、予算を獲得していく。

(松井アドバイザー)

- ・障がいのある人の社会参加を推進するため、未実施者への参画機会の確保が課題と考えている。そのため、主な施策として挙げられている障がいのある人もない人も参加できる機会の創出も良いが、障がいのある人のスポーツの裾野拡大と競技力向上に、まずは重点をおくことが必要だと考える。

(大塚委員)

- ・ご発言のとおり、障がいのある人へのスポーツの普及が肝であり、岐阜県障害者スポーツ協会と連携しながら推進していく。

(4) その他意見交換

- ・特に意見なし

(以上)